

全社法振発第 501 号
令和 5 年 2 月 16 日

会員 各位

社会福祉法人全国社会福祉協議会
全国社会福祉法人経営者協議会
会長 磯 彰 格
(公 印 略)

次期介護報酬改定に向けた意識調査の実施について（協力依頼）

日頃より、本会事業の推進にあたりご協力を賜り誠にありがとうございます。

さて、本会 高齢者福祉事業経営委員会では、2024（令和 6）年度の次期介護保険法改正および介護報酬改定を見据え、特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人が自律的な法人経営を実現できるよう、「次期介護報酬改定に向けた意識調査」を実施いたします。

昨年末に介護保険部会において「介護保険制度の見直しに関する意見」がとりまとめられ、介護給付費分科会で次期報酬改定に向けた議論が開始される中、早期の実態把握と高齢者福祉事業経営における課題を整理し、また新型コロナや物価高騰等の影響もふまえた早急の提案・要望活動を展開することを目的に本調査を実施いたします。

なお、本調査の結果をもとに、社会福祉法人が「地域共生社会の実現を主導する」という使命を果たすうえで必要となる介護報酬のあり方等についても提言してまいります。

つきましては、下記によりご協力賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

● 調査方法

別紙「次期介護報酬改定に向けた意識調査の実施にあたって」参照

【事務局】

全国社会福祉法人経営者協議会・事務局（野口・岩田）

TEL 03-3581-7819 FAX 03-3581-7928

(E-mail) zenkoku-keieikyo@shakyo.or.jp

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2

全国社会福祉協議会 法人振興部 内

